

温州は「中国のギリシャ」なのか？

2011.11.25

香港 花木

2011 年は浙江省温州市にとって災厄の年といえよう。7 月 23 日に発生した温州高速鉄道事故はたまたま発生場所が温州市だっただけの「もらい事故」だが、9 月末から 10 月にかけて相次いだ「経営者の夜逃げ・自殺」は温州が震源であり、中国発の債務問題に世界中のメディアの目を向けさせる結果となった。ギリシャが EU 債務危機の発端だとすれば、温州は中国经济バブル崩壊の発端になるのではないかというわけだ。温州市は面積 1 万 2 千平方キロでギリシャの約 10 分の 1 だが経済規模では約 400 億ドルとギリシャの 8 分の 1 にも相当する。（ギリシャの経済規模は EU 全体の 1.8% であるのに対して温州は中国全体の 0.7% である。）温州・ギリシャのいずれも気候が温暖で海に面している点は共通している。

しかし両者には大きな違いがある。地図を見れば明らかなように、温州はその三方を山に囲まれ、一人当たり耕地面積がただでさえ少ない中国平均の更に 3 分の 1 にも満たない地域である。農業だけでは食べていけない環境が温州の人たちを積極的に海外はじめ各地に出稼ぎして商売に精を出すように仕向け、中国では「中国のユダヤ人」と称されるほどの商売の達人として認知されるようになっていく。内職をはじめ各種の家内制手工業も盛んで、こうしてためた資本を元手に有利な投資先を求めて集団で大量の資金を動かすやり方は大都市の住宅価格上昇の一因とも目され眉を顰める人も多い。温州債務危機は、こうした積極的かつ大胆な投資が、中国经济成長の減速に伴いその過度なレバレッジもあって裏目に出、工場の倒産や夜逃げが相次ぎ発生した。ギリシャが EU の高い信用という「他人の禰」で政府が多額の資金を借り入れ消費したのに対して、温州の債務危機はあくまで民間による過度に投機的な投資が裏目に出たという違いがあるのである。ただ、その原因が「政府債務」か「民間債務」であるという点こそ違うものの、急速に積み上がった不良債権が国の経済全体に大きな影響を及ぼしかねないという点では温州はギリシャに似ているようにも見える。

→上海の南 500km にある温州市。



今回、上海から香港への帰り道に温州に寄る機会があったので、以下に写真を中心に温州の街を紹介し、債務危機についてごく簡単な考察を加えてみることにしたい。

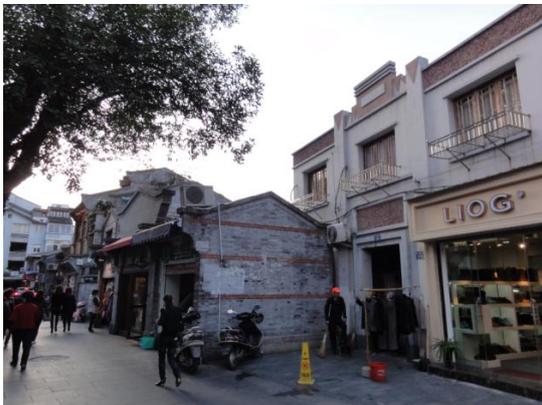
(1) 住んでみたい街、温州

日本人を「中国が好きの人」と「嫌いな人」にあえて分けるとすると筆者は「好きな人」の中に入ることは間違いないだろう。しかしそんな筆者でも中国に住みたいかと問われれば正直必ずしも住みたいわけではない。その理由には、社会格差や社会保障の不備、食品安全や空気汚染、更にはインターネットをはじめとする人権や自由の問題も大きい。それらを置いても単純に中国の街がなじめないののである。確かに中国の街は大規模な開発により大きな道路が縦横に走り、広い公園は緑化されており一見きれいなのだが、あまりに人工的なため街に親しみをもちにくいのだ。もちろん横丁に足を踏み入れれば賑やかな一角があちこちにあるが、そこには臭豆腐の匂いが漂い穴ぼこだらけでゴミがあちこちに散乱していることが普通である。商店も日用品を買う以外、品ぞろえのセンスも悪く、買い物を楽しもうというレベルにはとても達していないところばかりだ。

そんな筆者だが、今回温州に初めて来て街を歩き、ここなら住んでみてもよいなと感じたのである。これまで中国の街をあちこち回ってきたつもりだがこのような感想をもったのは今回が初めてのことだ。温州は他の中国の街と違い、少なくとも中心部は古い街並みを大事にしており、車の通れないような路地裏もきれいに掃除され、昔からの木が道路の真ん中に大事に残されていたりする。街づくりが過度に人工的でなく人間の手が届く人間くさい雰囲気がしっかり残されているのである。更にそうした細い路地の1つ1つに鈴なりに小さな店がびっしり並んでおり、いずれの店も小ざれいでセンスがよく、扱っている商品や食品も魅力的で陳列や品ぞろえに工夫の跡が見られる。日本で言えば自由が丘や横浜元町のような雰囲気があり、一日散策しても飽きることはなさそうだ。この街は「サービス業が発展している街」なのである。



温州の住宅価格は一説に上海を上回るというが、確かに上海より街が小ぢんまりしているだけに歩きやすく、上海には住みたくなくても温州なら住んでもいいかなと思わせる雰囲気がある。どこか香港に似ているが香港ほど猥雑でもない。この街の住宅価格が高いのは単に投機のせいだけでなく、それを裏付ける魅力があるように感じた。街を行き交う車も、北京のように黒塗りの官用車 Audi A6 は少なく、白や青といった明るい色のベンツや BMW が目立つ。中国はなにかと官や国有企業の影響力が強い国だが、ここ温州はどうやら民間企業が伸び伸びと羽を伸ばせる街のようである。「息が詰まらない街」なのだろう。



← 細い路地の奥まで個性的で魅力ある店が並ぶ温州中心街。店の数は半端でない。

(2) 郊外に広がる工業団地

上記でも触れたが、温州の特徴は「官経済」から遠いところにあるだろう。温州には有力な国営企業もなく、ほぼ全てが民営の国内企業である。製造業の工場は郊外の開発区を中心にこれも無数にあるが、そのほとんどは眼鏡、靴、カバン、ライター、陶器、床板等生活関連用品の製造関連である。

温州の開発区は中国の他の開発区のように大げさな緑化がされているわけではない。むしろその特徴は商店街と開発区が一体化している点にあるかもしれない。工場が並ぶ開発区の中には街路樹が植えられた大通りがあり、若者向けの服や靴、携帯電話等の店が所

狭しと並んでいる。工場への出勤、退勤時にはこれらの店は多くの若者で賑わっており、その雰囲気はせいぜいラーメン食堂と売店程度しかない深圳や東莞辺りの開発区とは大いに異なる。ここなら出稼ぎに来た民工も充実した楽しい出稼ぎ生活が送れそうである。筆者が民工だったら賃金が多少安くても温州を出稼ぎ先に選ぶかもしれない。



←おしゃれな商店が並ぶ開発区内の商店街。店舗は工場の一階に入居しているりする。

さて、話題が大分逸れてしまったが、温州債務問題である。香港紙等では、経営者の夜逃げや自殺は9月までで約90人にも上ったと報じられていたが、中でも最大の夜逃げ事案は眼鏡製造企業「信泰集団」の胡福林理事長の夜逃げで、9月20日にアメリカに「出国」した後、22日には支払いを受けられなかった債権者が会社を集まり公安も出動する騒ぎになった。1993年に設立された「信泰集団」は眼鏡・サングラス製造を本業としているが、その他にも太陽電池の製造や不動産開発業も手がけており、今回の不払いは銀行・民間合わせて20億元（260億円）の多額にのぼるとも噂された。28日には門に差し押さえの紙まで貼られ、破産清算手続きに入ったと報じられた。

事態が急転直下動いたのは10月4日に温家宝総理が温州を訪問してからである。温家宝総理は自ら信泰集団工場にも足を運び、関係企業・政府を集めた座談会を開催、「温州の企業活動自身は好調であり、債務問題は温州の一部企業に限定されたものにすぎない」とした上、「債務問題が連鎖倒産とならないよう必要な措置を講じる」と明言、経営者・労働者に対して安心して平常に戻るよう訴えた。これを受けて7日には浙江省政府が金融機関も交えた会議を開き、困難に直面した企業への緊急融資に乗り出すことを決め、9日には胡氏もアメリカから「帰国」、温州市政府が金融機関を指導して「信泰集団」に当面の資金を融通するとともに不良債権を何らかの形で凍結し、従業員への給料支給を再開するとともに企業の操業も再開された。今回、「信泰集団」工場を訪問してみたが、門前では係員が従業員募集を続けており、工員も平穩に働いている様子で9月の債務危機はまるで何事もなかったかようになっていた。こうして、温州債務危機は、水面下ではいざ知らず、少なく

とも表面的には魔法のように解決していたのである。

こうした解決手法は日本の常識からはかなり外れており、更に資本主義の原則（中国は資本主義国家ではないが）、政治経済分離の原則、経営者に対するモラルハザード抑止の原則のいずれからも逸脱した措置であることは間違いないであろう。また、何らかの形で凍結された債務がどう処理されるのかも明確となっているわけではない。しかし、事実としては、これにより「信泰集団」は生産を回復し、地域の連鎖倒産は免れ、従業員も給与・仕事を維持できているのである。成長を続けられる中国だからこそ、また特異な政治経済体制だからこそ取れる措置であるとはいえ、労働者はじめ温州市民にとっては温家宝総理はまさに「魔法使い」のような手法で問題を実際に解決し、「明日の飯」を保障してくれたのである。



↑ 信泰集団の経営者の帰国と眼鏡生産ラインの復活を報じるニュース映像。CCTV



←9月22日、信泰集団の門前に集まった債権者（新華社）構内には公安の車も見える。



←11月25日、警備員の数こそ多いものの平常操業の信泰集团門前。警備員もトランプに興じていた。



←門の前では係員が机を出して従業員募集も行っていた。

(3) 温州はギリシャなのか？

さて、ここで「温州は中国のギリシャなのか？」という当初の問いに戻ってみたい。経済的な不良債権のインパクトについては、中国では正確な数字が公表されていないためわからないとしか言いようがない。しかしギリシャと明らかに異なるのは、温州債務問題については、それが民間企業や民間人による過度にレバレッジをきかせた投資の結果だとしても、それに対して国が（地方政府や金融機関を指揮して）資金繰りに必要なニューマネーを投入することに迷いは見られないということである。

債務の原因が過度な投機であることに、その失敗に対して公的資金を投入することに、インテリを中心にモラルハザードを指摘する声はあるものの、社会全体としては「理屈はともかく」明日の仕事、明日の飯が確保されることを第一とする共産党の姿勢は支持されているように思われる。共産党の思惑も企業経営者や経済運営よりもまず「民衆を騒がせない」で社会の安定を確保することであることは間違いないだろう。更なる実施に当たっては、温家宝氏というスーパーマンが乗り込んで、政治と一体化した金融に超

法規的指示を出し、それにより直ちに借金が棚上げ・棒引きされたのである。結局、問題の先送りなのかもしれないが、先送りができずに次々に政府債務が市場の疑心暗鬼を誘って次々と飛び火し出口が見えないままに居る欧州とは明らかに事情は異なるといえよう。中国の金融が国際化し、コンプライアンスやコーポレートガバナンスが導入されればともかく、現状ではこれがこの国なりの火消しのやり方であるのだ。ただし、こうした政府の過度な介入は、結果的にこの国で淘汰されるべき産業を過度に延命させ、産業構造の高度化を妨げる遅効性の劇薬であるかもしれないが。



↑ どこか上海と似た街並みの中、帰宅を急ぐ温州人たち。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。